

第三者審査報告書

理想科学は報告書の信頼性および客観性を高めるために、報告内容について第三者からご意見をいただき、そのご意見を報告書の制作に映しています。本年度も昨年までと同様に、テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社による第三者検証審査を受けました。今後も、報告内容の正確さ、わかりやすさを追求するとともに、開示情報の充実に努めていきます。

「理想科学工業 環境経営報告書 2014」第三者審査報告書



理想科学工業 株式会社
代表取締役社長 羽山 明 殿

2014年7月7日
テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社
代表取締役社長 ホルガー・クンツ

1. 審査の範囲及び目的並びに対象、審査の手続き、結論

テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社（以下当審査機関という）は、理想科学工業 株式会社（以下、組織と言う）が作成した『理想科学工業 環境経営報告書2014』及び『WEB掲載の環境データ』に関して、

- 環境報告及び環境パフォーマンス、環境会計に関する情報にて、算出、集計方法の合理性と数値の信頼性及び、記載内容の妥当性
- 環境報告にて、重要な情報が洩れなく開示されているか

について、独立した第三者機関の立場から審査を行いました。審査目的は、その結果を報告し結論を述べることです。なお、審査基準として、環境省 環境報告ガイドライン及び環境報告書作成基準、GRIガイドライン、を参考としていますが、ガイドラインへの準拠性を認証するものではありません。

審査手続きを計画通りに実施し、審査の過程で要求した是正処置が適切に実施されることを約束された結果、当審査機関は、『理想科学工業 環境経営報告書2014』及び『WEB掲載の環境データ』が、一般に公正妥当と認められる環境報告書作成ガイドラインの一般的報告原則に照らして、正確に数値算出されていると結論致します。

2. 審査総評

本年版において『重要性がある情報』としてフォーカスを当てた「オルフィスの省エネ大賞受賞とその背景」「リソグラフのリユース機に関する取り組みの詳解」「ゴッコプロにおける環境配慮」というテーマを冊子による開示の中心に据えたことを評価します。本年版のように報告対象年度に着目した重要で多くの読者に理解してもらいたい項目を冊子上に掲載するという開示の構造を維持し、詳細な環境データや過去から継続的に取り組んでいる項目の紹介などをWEB掲載情報としてアーカイブしていくこととリンケージさせ、より多くの読者が組織をより深く理解できるように利用価値のある重層的な開示構造に発展させていくことを期待します。

環境関連

環境経営報告書の読者にとっての重大な関心事は、一つには環境配慮型製品を世の中に提供してより一層の貢献をする姿勢を読み取れるかどうか、そして二つ目には製造過程

等における環境負荷をできるだけ軽減する努力をしてどのような成果を挙げているかでしょう。第三者審査をするにあたってこうした観点からの検証を実施しました。

まずORPHIS EXシリーズが平成25年度省エネ大賞を受賞したこと及び環境配慮型製品に関する特集が従来に増して充実していることは組織の環境経営が結実したものと評価します。引き続き印刷機メーカーとして製品を通して社会環境に貢献する姿勢を貫かれることを期待します。

つぎに、環境負荷低減については各種成果を達成していることを確認するとともにそのデータの信憑性を検証しました。データ集計プロセスを継続的に改善していること及び一部修正を要したものの信頼できる報告書に仕上がったことを評価します。今後一層のプロセス改善の余地があることを確認し合ったことで次のステップアップを期待しています。

社会的な取り組み関連

組織が海外展開を進めて行く過程で現地販売子会社や現地生産拠点、協力してもらう流通網、などを整備する際には、品質・環境マネジメントのみならず、地域の慣習を理解した地域貢献、人材育成、労働慣行、人権に配慮した対応、などを考慮する必要があり、現地に根ざした取り組みとその情報開示がより一層求められます。

加えて、本年版で取り扱った環境配慮型製品のようにユーザーによる使用を通じて出荷先の地域社会に貢献することができる製品があるので海外地域における有益な取り組みが強化されることを期待します。

環境会計関連 その他

環境会計情報の集計プロセスを有効に維持し、環境経営の継続的な改善に有益な影響を与えることを引き続いて期待しています。より有効性を増すには現状で行われている環境に配慮した設備投資などのコスト把握と分析を余すことなく行うだけでは不十分です。設備の稼働や生産活動に伴うエネルギー・資源の節約効果などの経済効果をより広範に把握すること、環境配慮型製品がユーザーによる使用時点でどのような環境負荷低減効果とコスト削減・効率化などの経済効果をもたらして両立するか、など環境会計の原理を応用した関連情報は国内外の主要なガイドラインでも奨励され始めています。組織の実情や社会的な期待を勘案した製品ラインナップに応じた取り組みに期待します。

以上

審査報告書全文は、Web サイト上に掲載しています。